

# 全日本墓園協会会報



## 新年のご挨拶

公益社団法人 全日本墓園協会  
理事長 井出 三郎

新年明けましておめでとうございます。皆さま方におかれましては、ご健勝にて新年をお迎えになられたこととお慶び申し上げます。

わが国の景気は、昨年後半から伸び悩んでおり、とくに個人消費の低迷が続いておりますが、本年こそ景気回復が本格的な軌道にのることを期待しております。

一方、墓地や葬送・祭祀に対する考え方の多様化により、墓地に対するニーズは、合葬・共同墓所等にも関心が高まっており、墓園事業を巡る環境は厳しいものがあります。皆さま方には、様々な施策により、この難しい時期を克服されますよう、心より願っております。

ところで、昨年5月に、当協会が事務局となった平成26年度厚生労働科学研究において、全国の3分の一に近い市において公営墓地が整備されていないとの調査結果が報告されました。墓地埋葬行政が市区町村へ分権化された現在、あらためて、公営墓地と民営墓地の役割分担のひずみと課題がクローズアップされたように思います。

さて、昨年、第27回を迎えた「墓地管理講習会」は、地方公共団体を中心に、前回は上回る受講者数となり、今回もお断りしなければならない状況でした。また、昨年で9回目となる「墓地管理士通信教育」は、累計で400名余の資格認定者を送り出しました。墓地需要算定やアンケート調査等、地方公共団体からの業務受託も堅調に推移しております。

以上のような事業について、本年もなお一層の充実を図ってまいりますので、引き続き、皆さま方の積極的なご支援・ご協力をお願い申し上げます。

最後になりましたが、本年が皆さまにとって、実りある一年となりますよう、心よりお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

# 年頭所感



厚生労働省医薬・生活衛生局  
生活衛生・食品安全部生活衛生課長

長 田 浩 志

謹んで新年のお慶びを申し上げます。  
皆様のご健勝とご多幸を心よりお祝い申し上げます。

皆様におかれましては、日頃から墓地経営に関する我が国唯一の公益社団法人として、墓地行政の円滑かつ適正な実施にご理解とご協力をいただき、厚く御礼を申し上げます。

昭和 23 年に墓地、埋葬等に関する法律が施行され、本年で 68 年となりますが、都市化や家族形態の変化はもとより、急速な少子高齢化、人口減少の進展等によって我が国社会のあり方が問われる中、墓地の承継者確保が難しくなるほか、樹木葬や散骨などの新たな葬法への関心が高まるなど、国民の意識面も含めて、墓地等を取り巻く環境は変化のただ中にあります。

厚生労働省としても、こうした墓地等をめぐる状況を踏まえながら、本年も、地方公共団体や関係機関との連携のもと、墓地等の管理及び埋葬等が国民の宗教的感情に適合するとともに、公衆衛生その他公共の福祉の見地から支障が生じないように、行政を進めてまいりたいと存じます。

墓地経営には、持続性を担保する経営の安定はもとより、高い倫理性が求められます。墓地経営を担う皆様におかれても、引き続き、墓地行政へのご理解、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

終わりに、本年の皆様方の一層のご活躍、ご発展を祈念いたしまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。

## 平成27年はこのような事業を行いました

### 1. 会議・運営等

#### [理事会・総会]

- 2月12日 臨時理事会 三浦理事急逝に伴う理事の定員割れに対処し、理事1名の補充を行うため臨時理事会を開催する件につき、定款に定める「理事会の決議の省略」の方法による臨時理事会
- 議 題 第1号議案 役員に関する事項  
第2号議案 決議の省略による臨時総会の開催に関する事項
- 2月20日 第10回理事会 12:00～12:45 (於・法曹会館)
- 議 題 第1号議案 平成27年度事業計画書及び収支予算に関する事項  
第2号議案 役員に関する事項  
第3号議案 当協会定款の一部変更に関する事項  
報告事項 業務執行状況について
- 4月24日 第11回理事会 11:50～13:10 (於・法曹会館)
- 議 題 第1号議案 平成26年度事業報告書に関する事項  
第2号議案 平成26年度計算書類及び付属明細書並びに財産目録に関する事項  
第3号議案 通常総会の開会に関する事項  
第4号議案 その他に関する事項  
(会員の入・退会について)  
報告事項 業務執行状況について
- 5月26日 第5回通常総会 13:15～14:40 (於・法曹会館)
- 議 題 第1号議案 平成26年度事業報告書に関する事項 (決議事案)  
第2号議案 平成26年度計算書類及び付属明細書並びに財産目録に関する事項 (決議事案)  
第3号議案 平成27年度事業計画書及び収支予算書に関する事項(承認事案)  
第4号議案 役員に関する事項 (決議事案)  
第5号議案 当協会定款の一部変更に関する事項 (決議事案)  
第6号議案 会員の入・退会に関する事項 (報告事項)  
出席者数 48名 (表決委任者数を含む)  
原案通り可決 (内容省略)



第5回総会全風景



ご挨拶をいただいた渡辺課長補佐

### 〔その他の会議、運営等〕

5月25日 第31回墓園事業功労者表彰式（詳細 頁）

### 〔刊行物の発行〕

1月15日 「協会報第37号」の発行・配布

1月15日 「AJCA ニュース第35号」の発行・配布

5月25日 「協会会員霊園現況表」の発行・配布

## 2. 公益目的事業

### 〔講習会・通信教育〕

4月初旬～7月末 第9回墓地管理士通信教育実施（詳細 頁）

10月21日～23日 第27回墓地管理講習会開催（詳細 頁）

### 〔委員会等への出席〕

「さいたま市墓地行政あり方研究委員会」

①目的 さいたま市の今後の墓地のあり方について検討する

②委員 当協会より横田主任研究員が出席

③開催状況 前年度より継続、平成27年7月14日まで

「横浜市指定管理者選考委員会」

①目的 横浜市市営霊園の指定管理者業務に関する評価を行う

②委員 当協会より横田主任研究員が出席

③開催状況 8月6日

### 〔講習会・講演会への講師等の派遣〕

6月11日 「会員媒体社向け勉強会（媒体連絡会）」  
（「多様化する葬儀とお墓の広告について」）

主催：公益財団法人 広告審査協会

講師：当協会 横田主任研究員

7月29日 「事例研究会」（「お墓の現状と消費者トラブルについて」）

主催：神奈川県県民局くらし県民部消費生活課

アドバイザー：当協会 横田主任研究員

7月30日 「火葬場指定管理者セミナー」（「墓理法と火葬場の経営」）

主催：特定非営利活動法人日本環境斎苑協会

講師：当協会 横田主任研究員

8月25日 「火葬場管理者研修会」（「火葬関連法規」「火葬場と都市計画」）

主催：特定非営利活動法人日本環境斎苑協会

講師：当協会 横田主任研究員

11月11日 「市区町村の墓地・埋葬行政のあり方に関するセミナー」（「墓地埋葬行政に関する喫緊の課題と対応策」）

主催：株式会社 地域科学研究会

講師：当協会 横田主任研究員

11月13日 「合葬墓等に関する勉強会」（「合葬墓や納骨堂の運営について」）  
主催：京都府宇治市  
講師：当協会 横田主任研究員

**〔受託業務〕**

①件名 「廿日市市墓地需要調査業務」  
②依頼元 広島県廿日市市  
③期間 平成26年9月5日より平成27年3月31日

①件名 「廿日市市墓地需要算定及び市営墓地長期計画策定業務」  
②依頼元 広島県廿日市市  
③期間 平成27年8月7日より平成28年3月31日

①件名 「新たな形の墓地のあり方等に係る調査研究業務」  
②依頼元 熊本県  
③期間 平成26年10月8日より平成27年3月16日

①件名 「宝塚市営霊園有効利用調査業務」  
②依頼元 兵庫県宝塚市  
③期間 平成27年5月29日より10月31日

①件名 「富田林市営霊園の運営に関する調査業務」  
②依頼元 大阪府富田林市  
③期間 平成27年8月1日より平成28年3月31日

**〔厚生労働科学研究費補助金事業〕**

3月31日 「平成26年度厚生労働科学研究費補助金事業（健康安全・危機管理対策総合研究事業）」 研究課題名「墓地埋葬行政をめぐる社会環境の変化等への対応の在り方に関する研究」完了。

7月24日 会員並びに各地方自治体他関係部署に研究報告書を送付。

**〔その他〕**

- (1) 会員に対し、マイナンバー制度に関する情報の提供
- (2) 会員（社団・財団法人関係）に対し、収支相償を中心とする最新の財務基準関連のFAQ情報の提供

## 第27回厚生労働省後援「墓地管理講習会」の開催

(平成27年10月21日～23日)

平成27年10月21日～23日の3日間、国立オリンピック記念青少年総合センターの国際会議室において、第27回「墓地管理講習会」を開催しました。受講者は197名でした。

講習会申込時及び講習会終了後、受講者から、日常の業務において生じた問題や疑問など様々な質問が寄せられました。これらについては、講習会の席上、先生方よりお答えいただいたものを含め、「AJCAニュース第36号」において「Q and A」として掲載いたします。

時 間	科 目	講 師 [講師敬称省略]
1日目 [10月21日(水)]		
13:00～13:30	開 講 式  オリエンテーション	挨拶:(公社)全日本墓園協会 理事長:井出三郎 来賓挨拶:厚生労働省 医薬・生活衛生局 生活衛生課長 事務局
13:30～14:50 15:05～16:25	現代の墓地問題 祭祀財産の継承の法律	茨城キリスト教大学 教授:森謙二 早稲田大学法学学術院 教授:浦川道太郎
16:40～17:00	<厚生科研費研究成果報告会>研究代表者:浦川、研究分担者:横田	
2日目 [10月22日(木)]		
9:10～10:20 10:35～11:55	墓地の需要予想と計画 墓地の法律実務	全日本墓園協会 主任研究員:横田陸 虎の門法律事務所 弁護士:小松初男 (公財)東京都公園協会
13:00～14:20 14:35～15:55 16:10～17:30	墓園の管理事務 墳墓の現代的役割 墓理法の解説	公園事業部霊園課 専門調査員:柴田總三郎 (株)第一生命経済研究所 主席研究員:小谷みどり 厚生労働省 医薬・生活衛生局 生活衛生課 法令担当課長補佐:渡邊英介
3日目 [10月29日(水)]		
9:10～10:30	墓地行政の現状と課題	東京都健康安全研究センター 広域監視部 建築物監視指導課ビル衛生検査係長:奥村龍一
10:35～12:05	墓地使用権の法的性格	愛媛大学 教授:竹内康博
12:20～12:30	閉 講 式	修了証授与

本年(平成28年)の講習会は同じ要領をもって、10月に開催する予定です。多数の方のご参加をお待ち申し上げます。

受講料(テキスト代等を含む)は、30,000円(協会会員 25,000円)です。

また、当講習会を受講された方は引き続いて「墓地管理士通信教育」を受けることによって、当協会認定の「墓地管理士資格」を取ることができます。平成26年は、新たに50名の「墓地管理士」が生まれました。平成27年第9回の「墓地管理士通信教育」の実施要領は次頁に掲載しております。

・お申し込み、お問い合わせ等は協会事務局にお願いします。

## 第9回「墓地管理士通信教育」の実施

### ・通信教育の目的

当協会は、霊園事業に携わる者の資質の向上と墓地の円滑かつ適正な管理、運営に資することを目的として公営、民営の墓地の管理者・職員、地方公共団体の職員及び石材業者その他の受講希望者を対象に、毎年、墓地管理講習会を開催しております。本通信教育は、墓地管理講習会の受講者を対象に、同講習会での受講経験を踏まえ、墓地運営管理に係わる、より深いかつ実務的な知識と見識を修得していただけるべく、カリキュラムを設定しております。なお、ここでいう墓地管理者とは、「墓地、埋葬等に関する法律」第12条に定める墓地管理者を云います。

### ・通信教育の内容

本通信教育は、就労しながら、「墓地、埋葬等に関する法律」を基本とする墓地の運営・管理業務に関する知識及び運営・管理の職員を統括する責任者としての適格性を修得するため、約4ヵ月間の通信教育を行います。

- (1) テキストは、「墓地の計画、許可などを巡る問題」「墓地の管理等に関する問題」「埋蔵・分骨・改葬などに関する問題」「使用料・管理料の徴収、滞納などに関する問題」など法律と実務について解説した全10章からなる「墓地問題Q&A」を使用します。また、副教材として「墓地管理講習会テキスト」及び「逐条解説 墓地、埋葬等に関する法律」を使用します。
- (2) 受講者には、予備テストとして、3回に分けて郵送する問題集に解答を記入して提出していただきます。提出された解答に事務局が添削・採点し、模範解答を添付して返送します。
- (3) 3回の予備テスト終了後、本テストを実施します。採点の結果、外部委員より構成される認定委員会においてテスト結果を総合的に評価し、墓地管理士資格の認定を行います。なお、不合格となった場合は、翌年度に限り、受講料無料での再受講を認めます。
- (4) 受講料（テキスト代等を含む）は、30,000円（協会会員 25,000円）です。

### 第9回「墓地管理士通信教育」スケジュール

事 項	4月	5月	6月	7月	8月
第1回予備テスト実施 ①通信教育テキスト郵送 ②第1回予備テスト問題集郵送 ③第1回予備テスト解答提出	4/1 4/1	5/1			
第2回予備テスト実施 ①第1回予備テスト模範解答郵送 ②第2回予備テスト問題集郵送 ③第2回予備テスト解答提出		5/12 5/12	6/9		
第3回予備テスト実施 ①第2回予備テスト模範解答郵送 ②第3回予備テスト問題集郵送 ③第3回予備テスト解答提出			6/13 6/13	7/7	
本テスト実施 ①第3回予備テスト模範解答郵送 ②本テスト問題郵送 ③本テスト解答郵送				7/11 7/11	8/18
資格認定委員会（資格認定審査） 認定結果通知					8/27 8/30

### 墓地管理資格認定委員会名簿

氏名	所属・役職等
浦川 道太郎（委員長）	早稲田大学法学学術院教授
石館 敬三	公益財団法人 東京都結核予防会 理事長
中井 一士	(元) 厚生省生活衛生局指導課長
小松 初男	虎の門法律事務所 弁護士
小谷 みどり	株式会社第一生命経済研究所首席研究員

本年（平成28年）の「墓地管理士通信教育」も、同じ要領で実施いたします。

## 第31回「墓園事業功労者」に対する表彰



平成27年4月23日に開催された選考委員会において、厳正な選考を行った結果、今回、下記の方が功労者として選出され、第5回通常総会終了後、表彰されました。

受賞された方々の、今後ますますのご活躍を期待いたします。

	マツモト シゲル 松本 茂	公益財団法人 日立平和台霊園	事務局長
	セト タツヤ 瀬戸 達也	公益財団法人 富士霊園	業務担当課長
	タケナカ コウジ 竹半 貢二	公益財団法人 北九州霊園	理事

### 全日本墓園協会報 第38号

発行所 公益社団法人 全日本墓園協会  
平成28年1月15日発行  
東京都千代田区神田須田町1-12 山萬ビル 807号  
TEL 03 (5298) 3282、FAX 03 (5298) 0085  
HP <http://www.zenbokyo.or.jp>  
E-mail [info@zenbokyo.or.jp](mailto:info@zenbokyo.or.jp)  
印刷所 有限会社 弘周プリント